

本年度の水平展開に向けた取組状況

本年度の水平展開に向けた取組結果

項目		目的	取組結果 (赤字:第2回会議以降対応)
I 活動団体を 発掘する	活動主体	NPO、科学部の学生・生徒(中学校、高校、大学)など、活動団体を新たに発掘する。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体等への広報(ガイドブック配布) ・ガイドブックの増刷・更新 ・教育関係の新聞社等の機関紙への掲載に向けた調整 ・自治体への声かけ ・SNS運用担当者の依頼アンケート(委員) ・専用フェイスブックページの立上げに向けたルールづくり、開設、情報発信
	活動テーマ	活動研究テーマ事例集を公表することにより、下水道の市民科学に取り組む可能性のある団体の意欲を誘因する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマ集(案)の作成 (資料5参照)
II 活動体制を 構築する	活動資金・モノ	NPO等が自立した活動が行うことができるよう資金調達手法の事例を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の助成制度に関するリスト作成 ・モデル地区の試行支援団体等への案内実施、応募の支援
		企業からの資金面支援の可能性を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対する資金支援のヒアリング実施
	知識	全国の下水道管理者に対して、下水道の市民科学への参画・協力に向けた理解促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道展におけるシンポジウム開催 ・モデル地区(愛知県)へ説明実施
		下水道の市民科学の専門家を組織化を図り、各地域にコーディネーターの配置を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区において、コーディネーター役を依頼、支援実施 (資料4参照) ・下水道行政OBに向けたアンケート実施 ・大学関係者へのアンケート実施
ネットワーク体制の構築	各活動の活性化のため、官民の交流の場、情報共有(ノウハウなど)の場を設ける。(プラットフォームの設立に向けた試行)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の市民科学全国大会への参加 ・下水道展のシンポジウム後に交流会実施 ・全国水環境マップ実行委員会への参加 ・過去の下水道展の交流会の事例整理 	
III 取組意欲の 向上を促す	モチベーションの向上	NPO等の参加意欲の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰制度の検討 ・下水道展におけるシンポジウムで発表の場確保

本年度の水平展開に向けた取組結果

検討: ←→ 実施済み: ● 実施予定: ○

項目	章番号	取組み内容	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
I 活動団体を 発掘する	活動主体	I-1	NPO団体への 広報活動		●	●	●	●		●	●	●	●
		I-2	教育委員会等を通じた広報活動 下水道管理者への声かけ		←	→				←	→		
	活動 テーマ	別紙	活動研究テーマ の事例集		←	→				←	→		
		-	フェイスブック等 に公表		←	→				←	→		
II 活動体制を 構築する	活動資金・モノ	II-1	各助成制度の 案内実施		←	→	●						
		II-2	試行支援団体の 助成制度の応募					←	→				
	知識	-	企業ヒアリング							←	→		
		別紙	シンポジウム等 市民科学の取組 みを宣伝(下水道 管理者に対して)	●	●	●				←	→		
		II-3	コーディネーター 役を依頼	●	●					←	→		
	ネット ワーク 体制 の構築	II-4	リストアップ					←	→				
		II-5	市民科学の全国 大会等開催							←	→		
III 取組意欲の 向上を促す	モチベー ション の向上	III-1	表彰制度の検討					←	→				
		-	取組成果の発表 機会の確保			●							

第3回
有識者
会議

<取組結果>

・ NPOや学校関係者などへの広報(ガイドブックを配布したイベント・対象者)

時期	内容	関係委員
7~12月	東京都市大学の環境学部環境創生学科の講義	咸委員
9月、11月	川でつながるSDGs 交流会	宮崎委員
11月、2月	多摩川流域の河川事務所とのイベント(多摩川流域セミナー、多摩川流域歴史セミナー)	佐山委員、小堀委員
12月	いい川・いい川づくりワークショップで取組を発表	栗原委員、国交省
〃	全国水環境マップ実行委員会で取組説明	佐山委員、国交省
〃	愛知県下水道科学館のイベントでパネル展示	亀山委員
〃	コカ・コーラ環境教育賞の最終選考会の交流会	宮崎委員
1月	多摩川流域懇談会にて東京都下水道局のご担当	佐山委員、小堀委員
〃	プロジェクトGAMマッチング促進会合	国交省
2月	広報担当者会議	国交省
3月	(予定) 川の日WS関東大会	佐山委員
〃	横浜市内の下水道関係イベント	富永委員
〃	横浜市内関係機関	富永委員、小塚委員
〃	武蔵野市の水の学校・市民科学関係の方	武蔵野市
〃	日本環境学会のポスター発表時	小堀委員
〃	東京都市大学の市民科学プロジェクト室への来訪者や講義	小堀委員

情報共有して頂きたい事項

- これまでの広報活動の結果や成果
- 今後予定される広報活動の情報、活動団体に関する情報

・ 1・2月 教育関係の新聞社等の機関紙への掲載に向けた調整

全国の小中学校に配布掲示される「少年写真新聞社」の理科教育ニュース(月1回発行)への掲載を依頼
(掲載内容) (案)横浜市立富岡中学校科学部のマイクロプラスチックの取組について

I-1 活動団体を発掘する NPO団体、教育関係機関等への広報②

第2回会議でのご意見（参考資料1 P1 参照）

- ・ 従来にされてきたことにも目をむけることが必要。
- ・ 市民科学とは思っていないけれど、実は市民科学の大変重要なプロジェクトだったということもあるかもしれない。
- ・ ある程度の良い活動であれば「市民科学である」とみなしてもいいかもしれない。

・ 市民科学に結び付けられそう・意欲がある自治体の情報整理、声かけ

月刊下水道(阿部委員提供資料)に掲載されている、下水道管理者が市民連携により取組行った事例がある6地公体を抽出し、取組状況を伺うとともに、下水道展への参加への意向を伺った。

- ・ 千葉市（ことはし台調整池の取組）
- ・ 神戸市（松本地区せせらぎ水路の取組）
- ・ 川崎市（江川せせらぎ遊歩道の取組）
- ・ 横須賀市（下町浄化センターと追浜浄化センターの取組）
- ・ 清瀬市（清瀬下宿ビオトープ公園の取組）
- ・ 大阪市（大阪市下水道部局OBが中心の下水道と水環境を考える会・水澄による、せせらぎ水路の取組）

団体	事例	回答
千葉市	ことはし台調整池水辺づくり協議会(千葉大が中心)で調整池の計画、施工。住民参加による取組。	親しまれる水辺づくりを目指すことを目的に、H18年度に協議会を結成。千葉大学、自治会、小学校が協力団体。協議会はH29年度に廃止しているが、調整池の維持管理を目的とした協働作業は、自治会と小学校が協力団体となり、現在も実施中(清掃作業は、年2回実施)。 下水道展への参加の可否については詳細が発表され次第、検討させていただきます。
神戸市	街づくり協議会による取組。	せせらぎ水路は現在、市民が清掃活動を行い、市が水質調査を行っている。特に連携して実施していない。今後の展開は予定はないが、「市民科学」を利用した活動として事例紹介は可能。
川崎市	住民参加の下水道処理水を利用したせせらぎ水路の整備。	「森とせせらぎネットワーク」という団体が江川せせらぎ水路を活用したお祭りや灯籠流しを行っている。活動自体は団体が中心となって活動しており、行政の関与はあまりない。市民科学の活動のイメージや行政として何を行うのがイメージでかかえており、今の時点では判断できない。
横須賀市	下水道処理施設内にビオトープ(トンボ池)を造成、小学4年生の社会科見学で利用。	二つの処理場のビオトープは小学生の社会科見学以外は特に市民と連携した取組みは行っていない。現在、市民と連携した取組みは考えていないため、下水道展への参加も考えていない。
清瀬市	ビオトープの計画~施工に市民参加。管理は「清瀬下宿ビオトープ公園を育む会」の協力を得て園内の鑑賞や学習活動等を実施。	ビオトープはすべて地下水を供給しており、下水道処理水を使っていない。下水道取組としての施設としては適当でない。
大阪市、NPO水澄	下水道のOBが中心のNPO水澄は結成10年で5部会(行政連携部会、市民講座部会、調査部会、研究部会、水環境部会、広報部会)で組織的に活動。	(大阪市)NPOとの連絡部署は決まっているわけではない。当該NPOが本市のOBが在籍していることもあり、その時々で本市に連絡を頂くイメージ。現時点では本市の取組みが、ワークショップの趣旨に適合するのかわかり、ワークショップの内容がある程度、明らかになってから、検討させていただきます。 (NPO水澄)下水道の市民科学の取組にあまり関心がなく、調査研究活動は行っていない、大学との連携はない。

<取組結果>

- ・ 11・12月 専用フェイスブックページ立上げに向けて、複数人で運用するルール作成
- ・ 1月 開設、情報発信を開始

【Facebookページの利用イメージ】



Facebookページの周知

佐山委員による川の活動団体への周知、メールによる有識者会議関係者、下水道ホットインフォメーションによる地公体への周知を実施した。

開設1か月後の閲覧状況 (2月1日現在)

フォロアー数 : 14名

投稿へのリーチ数(どれだけのFacebookユーザーに情報が届いたかを表す) : 16~57名/投稿、期間中の計85名

ページビュー(Facebookユーザーとログインしていない人がページを閲覧した回数) : 期間中の計235回

I-2 活動団体を発掘する 専用フェイスブック等への掲載による広報②

・ 投稿内容(1月)

公開日	投稿	リーチ	公開日	投稿	リーチ
1/8	Facebookへようこそ	19	1/19	河川協力団体関東協議会の開催案内	20
1/10	多摩川流域セミナーの報告(ガイドブック配布)	20	1/19	いい川づくり研修会の開催案内	20
1/10	モバイル顕微鏡の紹介	24	1/24	世田谷区グリーンインフラシンポの報告(ガイドブック配布)	16
1/11	水環境マップ実行委員会の報告	23	1/25	東京都下水道局成果報告会の開催案内	36
1/15	愛知県下水道科学館でのPRの報告	23	1/27	ガイドブック改定のお知らせ	22
1/18	多摩川流域歴史シンポジウム開催案内	57			

・ 今後の投稿内容(予定)

2019年 投稿年間スケジュール表

時期	掲載内容(予定)	原稿の作成担当
3月～12月	助成金・表彰制度の案内	
5月	【岡山情報】百閒川水質調査開催案内	岡山理科大学付属高校
6月	【横浜情報(舞岡)】ハグロトンボ調査開催案内	宮崎委員
	【岡山情報】百閒川水質調査報告	岡山理科大学付属高校
	下水道展開催案内	
	【関連情報】いい川WS開催案内	
7月	【横浜情報(舞岡)】ハグロトンボ調査報告	宮崎委員
	下水道展開催案内	
8月	【横浜情報(舞岡)】全国トンボ・市民サミット横浜大会開催案内	
	下水道展報告	
9月	【横浜情報(舞岡)】全国トンボ・市民サミット横浜大会報告	
	【関連情報】いい川WS報告	

情報共有して頂きたい事項

- SNSへの投稿情報 (今後予定される活動団体の活動情報、関連するイベント情報ほか)

I 活動団体を発掘する

<取組結果のまとめ>

○ 活動主体

- 活動団体の発掘に向けて、委員の協力を得て各種イベントでのガイドブックの配布、SNSによる情報発信を実施したことで、市民科学の取組の知名度や認知度が少しずつ向上してきた。今後とも新たな活動団体による取組の立ち上げを支援し、継続して広報活動に取り組んでいく。
- 下水道管理者が市民連携を行ったとおもわれる事例について整理し、市民科学に結び付けられそうな自治体(6自治体)へ声かけを行った。結果としては、実際に市民連携が行われたといえない事例が多く、活動も継続して行われているというわけでもなかった。今後、市民科学に結び付けられそう・意欲がある自治体への声かけを継続していく。

○ 活動テーマ

- 下水道の市民科学に取組む可能性のある団体の意欲を誘因するため、活動研究テーマの事例集(研究テーマ集)を作成した。活動団体の意欲の誘発に向けて、類似した活動を行っている活動団体やコーディネーター役となる方へ、今後配信・配布していく。

情報共有して頂きたい事項

- 広報活動で発掘できた活動団体の情報

Ⅱ-1 活動体制を構築する 助成制度の案内、応募・活用事例の例示

<取組結果>

・ 10・11月 活動団体への応募支援(書類作成)

モデル地区(岡山理科大付属高校科学部)の応募に向けて、書類作成を支援(日本水大賞、河川基金)、**日本水大賞に応募済**
(現在審査中)

・ その他、横浜市より舞岡中科学部へ助成制度の案内実施(6月)

- ・ 案内した助成制度 : 第25回コカ・コーラ環境教育賞「活動表彰部門」(公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団)
最終選考会に選出され、優秀賞に選定、助成金10万円を獲得 (応募総数77団体のうち、最終選考会には15団体が選出)



コカ・コーラ環境教育賞表彰式 集合写真
(公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団HPより)

<取組結果のまとめ>

- 活動団体に関連する助成制度を案内することで、助成制度への応募、資金調達につながった。
- モデル地区では、顧問の先生は十分な取組時間が取れず、応募書類の作成支援(活動団体の取組を伝える文章の作成、推薦文の依頼調整)を行うことで、応募につながった。
- 助成制度の案内、応募・活用事例の例示に加えて、活動団体の状況を確認しながら、必要に応じた支援・働きかけ(応募のサポート)が求められる。

Ⅱ-2 活動体制を構築する 企業からの資金面支援の可能性検討①

<取組結果>

第2回会議でのご意見（参考資料1 P6 参照）

- ・ 企業からの資金面支援については、CSR活動で出してくれないかを直接当たってみた方が速いと思う。

・下水道関連企業のCSR等の実施状況

企業名	CSRの状況(ホームページから整理)
メタウォーター	<ul style="list-style-type: none">・社員が市町村の環境フェス等への参加、清掃活動等・市民団体と協働しボランティア活動(高尾山水源林、大阪府枚方市森林、藤前干潟等ゴミ拾い)・出前講座
管清工業	<ul style="list-style-type: none">・とくにHPにはCSRについての情報はない・GKP理事会の副会長が社長・管路管理総合研究所として全国で下水道に関する出前講座を実施(無償):2018. 10~11月の2か月で全国小学校20校実施
日立	<ul style="list-style-type: none">・日立グループとして生態系の保全活動工場周辺の植林活動など
クボタ	<ul style="list-style-type: none">・環境フェスタ等での出前講座(農業、下水道)・クボタ・アクティブ・ラボ:高校生を対象とした最新の科学について集中講座(テーマは水環境、VRなど最先端科学について様々)
積水化学グループ (エス・ピー・アール・レンタル株式会社:GKP※)	<ul style="list-style-type: none">・理科教室等講座の実施・大学の研究に助成金
明電舎	<ul style="list-style-type: none">・CSRは事業所や工場周辺地域貢献(社員が参加)が主・水源地域の清掃活動等

※GKP理事会(エス・ピー・アール・レンタル株式会社(積水化学G)、メタウォーター、管清工業の社長が副会長)

5社のCSRについて整理したところ、助成金等行っている企業としては積水化学がグループとして、大学等の研究機関にテーマ毎に行っている以外は、社員が地域貢献として植林、清掃活動、自然観察会等を単独または地域の市民団体と協働で行っている事例が多い。

各社のCSRの取組状況を踏まえ、ヒアリングを実施。

Ⅱ-2 活動体制を構築する 企業からの資金面支援の可能性検討②

・ 資金支援に関するヒアリング

① 目的

下水道関連企業から活動団体への資金面の支援を得ること、もしくは、資金面の支援を得るのに活動団体に必要な条件について探ること。

② 実施概要

【ヒアリング企業】 メタウォーター株式会社
管清工業株式会社

【ヒアリング内容】

- ・ 特定のNPO等団体に助成金等の資金援助の状況。
- ・ NPO等への資金援助や協働を行うとした場合、必要な条件。

③ ヒアリング結果

(参考資料2参照)

- ・ 管清工業株式会社は、依頼があれば(管清工業が行う)出前授業は可能。資金援助は難しい。
- ・ メタウォーター株式会社は、上水・下水を合わせた「水の循環」を対象とした取組への位置、全国での取組に対する寄付や団体等会費としての条件を資金援助に求めた。

<取組結果のまとめ>

- 企業に資金面支援の可能性について検討して頂き、意見を伺うためには、企業の経営に関わる方へヒアリングが求められるため、今回は2社のみのヒアリングを実施した。なお、2社はGKPの中心的な企業である。
- 2社へのヒアリング結果より、条件や体制があえば、企業からの支援を受けられる可能性はあると考えられる。資金面支援を受ける条件としては、「企業活動の方向性に合った「位置付け」、「体制(全国プラットフォーム、会費制)」をもつ基金の整備」があげられる。

ご協力頂きたい事項

- 他の下水道関係企業(日立、クボタ、積水化学グループ、明電舎)へのヒアリング先の紹介

<取組結果>

・ コーディネーターのリスト化に向けた取組

コーディネーターとして活躍して頂くために必要なニーズを把握し、必要な支援体制について検討するためアンケート調査を実施した。

① 下水道行政OBに向けた「市民科学への理解」を伺うアンケート

アンケート方法 :

「下水道アドバイザー制度(下水道事業支援センターが委嘱)」に登録している下水道行政OB(全国に39名のうち、アンケートにご協力頂ける25名)、「環境カウンセラー登録制度(環境省が認定)」に登録し、市民活動に取り組む下水道行政OB(全国に34名)、合計59名にネットでのアンケートを依頼した。

→ アンケート結果 : (参考資料3参照)

- ・ 38名の方に、回答を頂いた。
- ・ 現在の活動は、行政、活動団体(学校、NPO)、企業を中心に、支援活動を実施している。
- ・ 回答頂いた方の約9割が、下水道の市民科学の取組に「関心がある」・「どちらかといえば関心がある」と回答。約7割の方が、市民科学の取組を支援するコーディネーターとして活動に参加したい「思う」・「どちらかといえば思う」と回答。
- ・ コーディネーターとした活動に参加するための条件として、「きっかけを与えてもらえる」、「活動場所が近い」、「地域行政の積極的な協働が得られる」、「コーディネーターの立場・所属が明確なこと」などが、回答の上位を占めた。

Ⅱ-3 活動体制を構築する コーディネーターのリスト化②

② 大学関係者に向けた「市民科学への理解」を伺うアンケート

アンケート方法：

プロジェクトGAM(ギャム:学が持つ研究内容と官が解決したい課題の“マッチング”を図り、研究をより社会実装していくことにより、行政課題の解決を図る一助となる仕組みを構築することを目的としたプロジェクト)のマッチング促進会合に参加した大学等研究機関の先生方にアンケートを依頼し、回答を頂いた。

→ アンケート結果：(参考資料3参照)

- ・ 5名の方に、回答を頂いた。
- ・ 現時点で、NPO、市民、学校と連携した活動を実施している方は、1名。
- ・ 大学の研究テーマの中で実施したいと「思う」・「どちらかといえば思う」と回答した方は、3名。

(具体的なテーマ)

水環境における循環のひとつである下水道 / 下水処理水は放流して何倍希釈されるか？ /
ノリ養殖のために処理水はどのように役立っているか？ / 下水汚泥の有効利用

(自由意見)

- ・ 突き詰めると日本や世界の問題に直面する。深化や下水道分野に限らない広がりがあるとさらに有意義であると考えます。
- ・ 一つの研究テーマとして実施するのは難しいが、研究とは別に協力をするのは良いと思う。
- ・ 非常に良い取り組みだと思いますが、下水道だけに限定すると中々普及が難しいと思います。ゴミや水道など最近ならマイクロプラスチックなど資源循環、地球環境、地域環境などと組み合わせの実施がよいと思います(所管省庁の違いで難しいのでしょうか。)
- ・ 高校生や大学1回生に話すと興味がありそうなことがあるので、下水道を専門としない学生向け講義内容にも関連するように思いました。

<取組結果のまとめ>

- 下水道行政OBへのアンケート結果より、市民科学への理解は高く、コーディネーターへの意欲も高い結果が得られた。参加の条件としては、きっかけを与えてもらえることが最上位の回答となっており、今後は、コーディネーター役として協力を得るきっかけの提供が求められる。(活動団体の発掘に向けて、繋がりのある行政や活動団体への声かけの依頼 他)
- 大学関係者のアンケート結果より、市民科学を大学の研究テーマの中で実施することに対して、前向きな回答が得られた。

<取組結果>

・ 全国の川の活動団体や行政が交流する、「いい川・いい川づくりWS」への参加

参加団体 : 川や水辺に対して取り組む36団体(NPOや学生、行政職員で構成)
 開催日時 : 平成30年12月1、2日(土、日) ... 地震のため9月より変更
 開催場所 : 北海道 十勝
 下水道の市民科学でのエントリー: 舞岡中学校科学部(3名)、国交省(2名)
 ただし、舞岡中学校科学部は、開催日の変更に伴い、当日不参加。ビデオで活動を発表。



下水道から未来のために、イノベーションを起こす
「下水道の市民科学」

いい川・いい川づくり

暮らし
まち
いい川

水辺
水質
水量
下水道

「下水道の市民科学」は、川の取組、水質、水量に大きく関係している下水道を通じて、地域と一緒に「いい川」を創る仕組みです。

下水道は環境をきれいに保ちたい。都市部では下水道が生活の基盤です。

「下水道の市民科学」取り組み体制

■実施主体と関係が密
 ■入水・排水設備、企業等の周辺住民から
 ■下水道局の職員と市民が連携して取り組む

地域の方と一緒に、いい川づくりについて考えることができる

実施例

■「下水道局と連携して、いい川づくり」の取り組み

■プロジェクトに関する相談窓口

下水道局の職員と市民が連携して取り組む

下水道局の職員と市民が連携して取り組む

下水道局の職員と市民が連携して取り組む

・ 全国水環境マップ実行委員会への参加

<取組結果のまとめ>

- いい川・いい川づくりWSへの当日参加は国交省のみであったが、大会への参加を通じて、多くの活動団体の取組を知るとともに、下水道の市民科学の取組へ関心を持って頂き、新たな活動団体との連携に向けたきっかけとなった。
- 平成30年12月1日に開催された全国水環境マップ実行委員会に、国交省下水道部がオブザーバーとして初めて参加した。NPO団体からの下水道に対する関心は高く、下水道接続率について等多くの質問/ご意見を頂いた。

II-5 活動体制を構築する コーディネーター等との連絡協議会開催①

<取組結果>

第2回会議でのご意見（参考資料1 P4 参照）

・(今後の取組方について) 連絡協議会というように固くやるのはいかがなものか。これから先は固めていく必要があると思うが...。来年の下水道展を最大限に活用する必要があるように思う。 来年の下水道展の主催者の1つである横浜市も増幅してきているので、今から国がどこまで教室を確保するのか、関連してNPOコーナーに市民科学という柱を立てて話せる人が用意できないか、そのような方々にステージやシンポジウムで発表してもらおう機会を作れないかをセットにして議論したい。

・過去の下水道展でのNPOコーナーの取組状況（阿部委員提供資料(月刊下水道)の掲載内容より整理）

13' 東京	<p>水環境に関する「シンポジウム」（日程 7月31日） (内容) 水環境及び下水道と市民の関わり方や、水に関わる市民活動の在り方などを議論し、普段意識されることの少ない下水道の役割と価値を探る。 (NPO等の活動を紹介する「パネル展示」も実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パネリストからの活動紹介 (水に関わるNPO等9団体) ・ 議論(水環境及び下水道と市民の関わり方、水に関わる市民活動のあり方)
14' 大阪	<p>「水環境カフェ」（日程 7月22～25日 計10回、1回の開催で1～3題の話題提供） (内容) 水環境に関わるNPO等の話題提供について参加者全員で意見交換することで、水環境や下水道に関する理解を深めるとともに、参加団体の相互交流に役立てるなど場を提供する(NPO等の活動を紹介する「パネル展示」も実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体からの話題提供(活動報告、11団体) ・ 来場者を交えて参加者全員での意見交換 (団体間での意見交換も行われ、課題の報告、解決策としての事例紹介)
15' 東京	<p>「水環境ひろば」（日程 7月28～30日） (内容) 「東京の川の今昔～首都圏の川を対象に～」、「市民と水環境」、「雨と上手につきあう」の3つのテーマのもと、学識者が水循環に関わる科学知識や歴史等を紹介するとともに、活動団体が事例発表することで、一般来場者が参加団体と一緒に水環境を学んでもらう(NPO等の活動を紹介する「パネル展示」も実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学識者の講演 ・ 事例発表(14団体) ・ 来場者を交えての質疑応答・総合討議
16' 名古屋	<p>「水環境ひろば」（日程 7月28日） (内容) 堀川で活動する団体等が参加し「堀川をとりまく市民活動—官学民連携のネットワーク—」をテーマに議論や情報交換することで、来場者に水環境や下水道の理解を深めてもらうとともに、日頃活動している市民、団体の絆を深め、今後の活動発展に役立てる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事例紹介(6団体) ・ パネルディスカッション (活動を広げるための方策・継続するための方策等を議論)
17' 東京	<p>市民科学を議論する「水環境ひろばNPOセッション」（日程 8月1～2日） (内容) 団体の活動紹介・今後の展望についての発表(話題提供:7団体)、市民科学を議論</p> <p>市民科学と下水道に関する「水環境ひろば」（日程 8月3日） (内容) 市民科学がめざすものはをテーマに基調講演、事例紹介、パネルディスカッションを行い、住民と行政が下水道の存在意義や役割を再認識するとともに、新たな価値を発見し、地域のよりよい水環境を創造していくために、下水道に着目した「市民科学」の取組手法等について理解を深める(NPO等の活動を紹介する「パネル展示」も実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基調講演 ・ 事例発表(4名) ・ パネルディスカッション

ご議論頂きたい事項

○ 次年度の下水道展の企画内容について

開催期間 : 平成31年8月6日(火)～9日(金)のうち1日
 会場 : パシフィコ横浜 502会議室 (168～192名収容)

Ⅲ 取組意欲の向上を促す 下水道の市民科学に対する表彰制度検討

<取組結果>

・ 新たな表彰制度の立ち上げに向けた検討

現状では、取組の普及を推進している段階にあるため、表彰制度を立ち上げても、応募が集まらないことも想定される。そこで、モチベーションの向上につながる、他のスタイルの表彰事例を整理した。

事例 — 感謝状を贈呈する（東京都下水道局）

（特徴）・理念に沿う取組を見つけ、感謝状を贈る形式（表彰制度は特になし）

・贈呈式を行う場所は、受賞者の地域で行う（受賞者の交通費負担がない）

・表彰式と併せて、関連する地域の下水道施設の説明会も開催することで、マスメディアに向けて同時にアピール



感謝状の贈呈の様子
清泉女子大学のHPより

清泉女子大学(東京都品川区)本館において、東京都下水道局南部下水道事務所より清泉女子大学の学生への感謝状を贈呈。

「東京下水道 見える化アクションプラン」において推進している若者を対象とした「見える化」の理念に沿うものとして、感謝状が贈られている。

「基礎演習I」(地球市民学科1年次必修)の授業で東急池上線と連携し、地域の「生活名所」のひとつとして戸越銀座商店街の地下の下水道幹線を紹介

<取組結果のまとめ>

→ 現状においては、市民科学に取組む団体へ「感謝状を贈る」など、柔軟な取組が有効と考えられる。

水平展開に向けた取組を通じて(総括)

○ 活動団体の発掘について

委員の協力を得てガイドブックの配布、SNSを活用した情報発信を行い、市民科学の取組の知名度・認知度は少しずつ向上したものの、多数の活動団体の発掘には至らなかった。

・ 団体の発掘プロセスの類型化 (H26年度～H30年度)

団体	市民科学の取組状況	備考
① 委員からの呼びかけ		
東京都市大学の学生	H26年度： いたち川での水質調査に参加	小堀委員からの呼びかけ
横浜市いたち川で活動する水辺愛護会	H26年度： いたち川での水質調査に参加	奥野委員(横浜市)からの呼びかけ
横浜市立舞岡中学校科学部	H27年度： 市民科学の調査計画を立案 H28年度： 調査・解析・発表を実施 H29年度以降： 宮崎委員がサポートして、 継続中	亀山委員からの呼びかけ
横浜市立富岡中学校科学部	H30年度： 市民科学の調査計画を検討 (途中段階)	亀山委員からの呼びかけ
② コーディネーターからの呼びかけ (コーディネーターは、委員の紹介・推薦)		
九州大学の学生(研究室)	H30年度： 市民科学の調査計画を検討 (途中段階)	亀山委員からの紹介・推薦
中部大学の学生グループ	H30年度： 市民科学を始める準備 (団体との活動には至っていない)	亀山委員からの紹介・推薦
③ 国交省からの呼びかけ (H29年度にモデル地区を募集(関東近郊の自治体(埼玉・東京・神奈川・千葉県内の政令市・市町村(離島除く)))		
武蔵野市	H29年度： 市民科学を始める準備 H30年度： 関心のある個人(水の学校サポーター)との取組を、 継続して検討中	国交省からの呼びかけと同期して、下水道展の市民科学シンポジウムに参加、市民連携の取組を発表
④ 自治体からの呼びかけ		
岡山理科大学附属高校科学部	H30年度： 下水道展の市民科学シンポジウムに参加 岡山市と連携し、 継続中	

市民科学の取組を行った8団体について、団体の発掘プロセスを類型化して整理したところ、横浜市関係の団体の発掘は、委員からの呼びかけによる。それ以外は、委員の紹介・推薦を受けたコーディネーターからの呼びかけ、国交省、自治体からの呼びかけによる。また、自治体へのアプローチは1団体のみ。

H31年度の取組案（団体の発掘）

団体発掘に向けた取組(1)

（着眼点）市民科学に取り組む団体が少ない現状においては、全国的な活動へと水平展開させるため、取組の推進を担うコアとなる団体を発掘し、団体間で取組上の課題・ノウハウを共有し、連携の強化を図りながら、課題の解決・更なる展開を目指せるような、ネットワーク体制の構築が求められる。

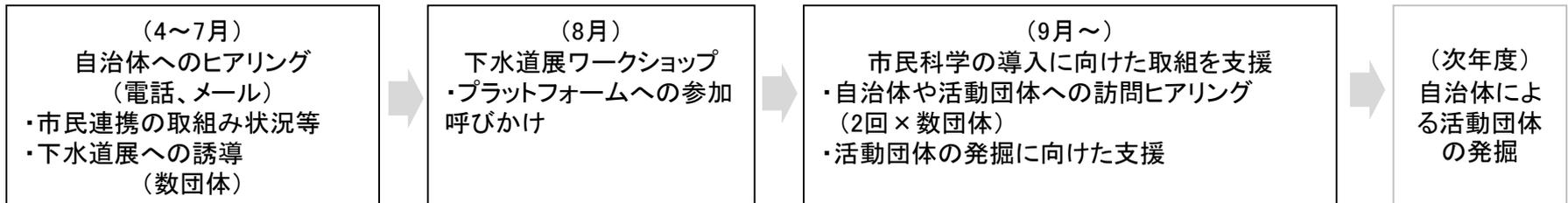
また、これまでも団体の発掘の取組は行ってきたが、自治体へのアプローチは少かった。

○ 自治体への呼びかけによる、活動団体の発掘に向けた検討

（問題点）自治体は「市民リレーションに取り組む余裕がない。」「市民団体のニーズを十分に把握できていない。」といった課題を抱えており、現状において、市民と連携した取組を実施している自治体であっても、行政側からの一方的な広報・啓発活動に近い事例にとどまっているケースが多い。

（方法）過去に市民と連携した取組を実施していた自治体や昨年の下水道展シンポジウムへ参加した自治体などへヒアリングを行い、今年度の下水道展で実施予定のワークショップへ誘導を行いつつ、市民科学の導入に向けたフォローを行うことで、自治体による活動団体の発掘に向けた支援を行う(数団体)。

取組の進め方イメージ



団体発掘に向けた取組(2)

（着眼点）市民科学に取り組む団体にとって、妨げとなる一般的な課題・その解決策(必要最低限の支援とは何か?)について検討するため、新たに取組を行うモデル地区(3地区)で立ち上げ支援を行った。取組状況としては、市民科学の一連のステップの途中段階にあり、市民科学の取組の推進を担うコアとなる団体となるよう、継続した支援が求められている。

○ モデル地区における、立ち上げ支援

（方法）過年度のモデル地区を含めて、コーディネーターを通じた活動団体への支援を継続する(3地区程度を想定)。

ご意見頂きたい事項

- 活動団体の発掘に向けた、これまでの取組の反省点、次年度の取組